

兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」、
兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」及び
兵庫県ホームページ広告掲載業務契約書

兵庫県（以下「甲」という。）と兵庫県議会事務局（以下「乙」という。）及び _____（以下「丙」という。）は、兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」、兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」及び兵庫県ホームページ令和8年度広告掲載業務について、次の条項により契約を締結する。

（契約内容）

第1条 丙は、この契約、甲と乙が別に定める仕様書及び甲と乙の指示するところに従うほか、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」、兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」及び兵庫県ホームページへの広告掲載業務を履行するものとする。

（契約金額）

第2条 丙が甲と乙に納付する広告料は、_____円（消費税及び地方消費税相当額_____円を含む。）とする。

（経費負担区分）

第3条 甲及び乙の間における広告料の内訳については、別に定めるものとする。

（契約期間）

第4条 契約期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、委託料総額の100分の10とする。
ただし、丙が保険会社との間に甲、乙を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合、または財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）第100条第1項第3号及び企業庁会計規程（昭和54年兵庫県企業庁管理規程第2号。以下「企業庁会計規程」という。）第86条第1項第3号の規定にあたる場合は免除する。

（秘密の保持）

第6条 丙は、委託事務の処理に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第7条 丙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（権利義務の譲渡等）

第8条 丙は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲及び乙の承諾を得た場合は、この限りでない。

(契約内容の変更等)

第9条 この契約に関し、契約内容に変更が生じた場合は、必要に応じて甲乙丙協議のうえ、変更契約を締結するものとする。

ただし、委託料のみの変更で、かつ乙の負担額に変更がない場合は、甲及び丙で協議のうえ、変更契約を締結し、甲が乙に対し変更内容を報告するものとする。

(生成AIの利用に関する保証)

第10条 丙は、委託事務を処理するに当たり、生成AI（人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他のコンピュータに対する入力情報に応じて当該知的機能の活用により得られた文章、画像、音声等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム及び当該プログラムと連携して動作するプログラムをいう。以下同じ。）を利用する場合には、甲及び乙に対し、委託事務の処理の過程において第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害しておらず、成果物が第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害していないことを保証する。

(生成AIへの入力及び出力結果)

第11条 丙は、委託事務を処理するに当たり、生成AIを利用する場合には、委託事務の処理に関して知り得た秘密及び個人情報を生成AIに入力してはならず、生成AIの出力結果を確認して修正することなく成果物として甲及び乙に提出してはならない。

(調査等)

第12条 甲及び乙は、丙の委託事務の処理状況について、随時に、調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託事務の処理に関して丙に適切な履行を求めることができる。

2 丙は、特別な理由がない限り、前項の調査又は報告に応じることとし、この契約の終了後も、この契約が終了する日（以下「契約終了日」という。）の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、同様とする。

(検査)

第13条 丙は、広告紙面の内容について、その都度口頭で甲と乙の承諾を求めなければならない。

(納期限)

第14条 広告料納期限は、次のとおりとする。

令和8年9月30日 _____円

令和9年3月31日 _____円

(契約不適合責任)

第15条 甲及び乙は、成果物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、丙に対して、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、丙は、甲及び乙に不相当な負担を課するものでないときは、甲及び乙が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 2 前項に規定する場合において、甲及び乙は、同項に規定する履行の追完の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。
- 3 第1項に規定する場合において、甲及び乙が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲及び乙は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することができる。この場合において、委託料の減額の割合は引渡日を基準とする。
- 4 追完請求、前項に規定する委託料の減額請求（以下「委託料減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。次項において同じ。）が甲及び乙の供した材料の性質又は甲及び乙の与えた指図によって生じたものであるときは行うことはできない。ただし、丙が、その材料又は指図が不适当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。
- 5 甲及び乙が契約不適合を知った時から1年以内にその旨を丙に通知しないときは、甲及び乙は、その不適合を理由として、追完請求、委託料減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、丙が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（履行遅滞の違約金）

第16条 丙は、その責に帰すべき理由により、契約期限内に広告料納入契約を履行しないときは、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）に定める規定に基づき算定した履行違約金を納めなければならない。

第17条 丙は、前条の規定による違約金を甲、乙が指定する期限までに納付できない場合は、当該期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年3パーセントの割合で計算した遅延利息を甲、乙に按分して納付しなければならない。

（解除等）

第18条 甲及び乙は、丙が次の各号の一に該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行着手期限を過ぎても履行に着手しないとき。
- (2) 履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第15条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 丙又はその代理人その他の使用人が監督又は検査に際し、職務執行を妨げたとき。

第18条の2 甲及び乙は、丙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 丙又は丙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認めたとき。

- (2) 丙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。

第18条の3 甲及び乙は、第18条各号又は16条に規定する場合が甲及び乙の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

- 2 前2条の規定によりこの契約が解除された場合において、丙は、解除された号までの広告料を甲と乙が指定する期限までに甲と乙に納めなければならない。
- 3 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは甲及び乙は、当該契約保証金又は担保をもって充当することができる。
- 4 前2条の規定による解除に伴い、丙に損害が生じたとしても、丙は、甲及び乙に対してその損害の賠償を請求することはできない。
- 5 甲及び乙は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、丙に通知するものとする。

(暴力団等の排除)

第19条 甲と乙は、第21条第1号の意見を聴いた結果、丙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したとき、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第2項から第5項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第20条 丙は、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合は、暴力団等を受託者としてはならない。

- 2 丙は、この契約に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が暴力団等であると判明したときは、当該受託者との契約を解除しなければならない。

第21条 甲と乙は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 丙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第22条 丙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。また、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が不当介入を受けた場合も同

様とする。

(適正な労働条件の確保)

第23条 丙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

(賠償の予約)

第24条 丙は、丙が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約予定総額の10分の2に相当する額を賠償金として甲が指定する期限内に甲、乙に按分して支払わなければならない。委託事務が完了した後も同様とする。

- (1) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6による刑が確定したとき。
- (2) 刑法第198条による刑が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
- (4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
- (5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲、乙に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲、乙がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(氏名等の公表)

第25条 甲及び乙は、丙が関係法令若しくは契約事項に違反するとき又は第12条第1項の規定による調査等に誠実に応じないときは、その旨及び丙の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)その他甲及び乙が必要と認める事項を公表することができる。

2 前項の公表は、当該事案が悪質又は重大である場合その他甲及び乙が必要と認める場合において実施するものとする。

3 前2項の規定は、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、適用があるものとする。

(帳簿等の備付け)

第26条 丙は、当該事務に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、収入及び支出について証拠書類を整理し、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間はこれらの書類を保存しなければならない。

(管轄裁判所)

第27条 この契約に係る訴訟の提起については、甲の事務所の所在地を管轄する日本の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(損害賠償)

第28条 丙は、その責に帰すべき事由により、甲、乙または第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(補足)

第29条 この規約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、兵庫県財務規則によるほか、必要に応じて甲乙丙協議のうえ、定めるものとする。

この契約の証として、本書を2通作成し、当事者記名押印のうえ甲乙丙が各自1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

甲 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県
兵庫県知事 齋藤元彦

乙 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県議会事務局
局長

丙